

## 「AO入試」募集人員、前年比“21.0%”の大幅増。「後期」“3.5%”減少！

国立大は、「後期」“大幅減”⇒「AO」“大幅増”。  
個別試験・英語は、「外部検定試験」活用拡大！

旺文社 教育情報センター 28年10月

29年国公立大入試は、中教審『高大接続改革答申』（26年12月）の“多面的・総合的評価”による入学者選抜提言や国立大における第3期中期目標・計画の“入学者選抜の転換”（文科省「通知」：27年6月）、国大協の「将来ビジョンに関するアクションプラン」（27年9月）などを踏まえ、国立大では特に「後期」募集削減、「AO入試」拡充が目立つ。

各国公立大から発表された29年の『入学者選抜要項』や文科省発表の『国公立大学入学者選抜の概要』等を基に、センター試験も含めた29年国公立大入試の概要をまとめた。

### 29年の受験生数予測

大学受験生数は、約7,000人増の67万2,000人前後か!?

28年の大学受験生数（実数；既卒者含む。高等学校卒業程度認定試験＜以下、高認＞合格者等除く）は、18歳人口・高卒者数（通信制課程除く。中等教育学校後期課程修了者含む）のともに2年ぶりの減少などで、27年より約1,000人（0.2%）減の約66万5,000人であった。

29年は、現役生の大学入試への出願状況を示す「現役志願率」（現役志願者数＜実数＞÷高卒者数）が27年以降、上昇傾向にある中、18歳人口・高卒者数の1%近い増加が見込まれることなどから、国公立大を合わせた大学受験生数は28年より約7,000人（1.1%）増の67万2,000人前後と予測される。

### 一般入試 センター試験

29年セ試「本試験」は、29年1月14日（土）・15日（日）。  
出題教科・科目は、6教科・30科目。

#### <セ試実施日程>

29年センター試験（以下、セ試）は、29年1月14日（土）・15日（日）の両日に「本試験」が実施される。正解等は、1月14日・15日のそれぞれについて、当日の試験がすべて終了した後、大学入試センターのホームページ等で発表される予定である。

平均点等の「中間発表」は1月18日（水）、「得点調整実施の有無」の発表は1月20日（金）の予定。「追試験」は、1月21日（土）・22日（日）に行われる。

#### <受験教科・科目等>

##### ◆ セ試の出題教科・科目、試験枠

現行学習指導要領における理科は、物理・化学・生物・地学の4領域それぞれが「基礎を付した科目」（以下、「基礎」科目）と「基礎を付していない科目」（以下、「発展」科目）

の2系列で構成されている。そのため、セ試の理科は4領域それぞれの「基礎4科目」と「発展4科目」の計8科目からの出題である。

このほか、専門教育に関する科目である「簿記・会計」と「情報関係基礎」を含め、全体的に出題教科・科目数は6教科・30科目である。

一つの試験枠では1科目の選択解答が原則であるが、地理歴史(以下、地歴)、公民、及び理科では最大2科目の選択解答ができる。

### ◎ 地歴、公民の試験枠

地歴と公民では、24年からそれぞれの試験枠を統合し、[地歴、公民] (10科目。以下、[ ]は試験枠を示す)から最大2科目の選択解答を可能としている。試験時間は、1科目選択の場合は60分、2科目選択の場合は130分(解答時間は120分)。

### ◎ 理科の試験枠

理科は出題科目が「基礎」科目と「発展」科目の2系列であるため、理科①(「基礎」科目)と理科②(「発展」科目)の2つの試験枠で実施される。

#### ● 理科①

理科①では、物理基礎、化学基礎、生物基礎、地学基礎の4科目から、必ず“2科目”を選択解答する。解答時間60分で、2科目の解答の順序、及び時間配分は自由。「解答用紙」は1枚で、表面に“2科目分”を解答する。

#### ● 理科②

理科②では、物理、化学、生物、地学の4科目から、最大2科目の選択解答を可能としている。試験時間は、1科目選択の場合は60分、2科目選択の場合は130分(解答時間は120分)。

### ◆ 「第1解答科目」と「第2解答科目」

セ試の試験枠[地歴、公民]及び理科②において、“2科目選択解答”の場合、最初に解答する科目を「第1解答科目」、次に解答する科目を「第2解答科目」としている。

解答時間は各科目60分であるが、第1と第2の間の10分間に答案回収(第1科目)と解答用紙配付(第2科目)を行う。そのため、試験時間は“130分のぶち抜き”となる。

なお、答案回収等の10分間は休憩時間ではなく、トイレ等の一時退室はできない。

### ◎ 「2科目試験枠」における大学の「解答科目」の利用方法

国立大では、セ試の試験枠[地歴、公民]及び理科②の「2科目試験枠」(試験時間130分)における受験者が“1科目利用指定”(試験時間60分)の学部等に出願した場合、試験時間の“公平性”の観点から、「高得点科目」による合否判定ではなく、「第1解答科目」利用を基本にしている。

### ◆ 試験枠 [地歴、公民] における利用科目の傾向

29年セ試の試験枠[地歴、公民]における国公立大の地歴と公民の各科目の扱いは、およそ次のようなパターンに分かれる。

#### ① 地歴・公民から2科目又は1科目

地歴のA科目(2単位)及び公民の「倫理、政治・経済」(以下、倫政経。4単位)を含め、地歴と公民(10科目)から、概して文系は2科目、理系は1科目を選択させる。志願者にと

っては選択の幅が広く、最も多くみられるパターンである。

なお、教員養成系(文系)などでは「地歴 1 科目 + 公民 1 科目」としたり、「公民 2 科目不可」としたりするところもみられる。

## ② 地歴 B・公民から 2 科目又は 1 科目

前記①において、地歴の A 科目を“排除”したパターンである。ただ、公民において、倫理(2 単位)と政治・経済(2 単位。以下、政経)を排除するところもある。

## ③ 地歴 B・公民 4 単位科目から 2 科目又は 1 科目

上記②で、公民から 2 単位科目(現代社会<以下、現社>/倫理/政経)を“排除”して倫政経を利用する“地歴・公民 4 単位科目のみ”のパターンである。

この型は、北海道大、東北大、東京大、名古屋大、京都大、大阪大(各大学とも全学で地歴・公民 4 単位科目のみ)などの国立難関大や医学科等でみられる。文系は 2 科目、理系は 1 科目必須であるが、公民で履修率の高い現社(2 単位)の排除は志願者には負担になる。

## ◆ 理科の選択解答の方法と利用科目の傾向

### ◎ 出題科目の選択解答の方法

理科の出題科目は前述した試験枠の理科①と理科②に配置され、2つの試験枠から最大3科目を選択解答できる。具体的には、次のA~Dの“4パターン”から選択解答する。

- A : 物理基礎、化学基礎、生物基礎、地学基礎の4科目から2科目を選択解答。  
(「基礎」2科目選択)
- B : 物理、化学、生物、地学の4科目から1科目を選択解答。(「発展」1科目選択)
- C : 物理基礎、化学基礎、生物基礎、地学基礎の4科目から2科目並びに物理、化学、生物、地学の4科目から1科目を選択解答。(3科目選択 ; 「基礎2科目 + 発展1科目」)
- D : 物理、化学、生物、地学の 4 科目から 2 科目を選択解答。(「発展」2科目選択)

### ◎ 大学における利用科目の傾向

各大学・学部(学科)は、29年セ試の理科について、上記のA~Dの4パターンの科目選択方法に基づいて自校の利用科目を指定する。

各大学の学部系統別の利用科目状況をみると、およそ次のような傾向を示している。

- **文系** : 「基礎」2科目(A)又は「発展」1科目(B)が主体 / ● **理系** : 「発展」2科目(D)指定を中心に、「基礎 2 科目 + 発展 1 科目」(C)など多様な選択パターン / ● **看護・医療・栄養学部系** : 国立大は“理系パターン”、公立大は“文系パターン”に類似 / ● **教育・教員養成系学部** : 文系(国語・英語・社会など)や芸術系などの課程(専攻)は“文系パターン”に、理系(数学、理科など)の課程(専攻)は“理系パターン”の指定が多い。

### ◎ 大学による複雑な利用方法

各大学・学部(学科)の29年セ試「理科」のパターン別利用方法をみると、「基礎」2科目(A)指定において、「発展」2科目(D)や「発展」1科目(B)受験でも可能とする所謂“みなし措置”を講じたり、「基礎 2 科目 + 発展 1 科目」(C)受験の場合は「基礎」2科目(A)の成績を利用したりするなど、複雑な利用方法も少なくない。

なお、選択方法のパターンCにおいて、「基礎」科目と「発展」科目の組合せで、「同一名称を含む科目同士」の受験は原則として可能である(物理基礎と物理など)。

### ◆ 英語リスニングの利活用

セ試「英語」の受験者は、原則、筆記とリスニングの双方を受験する。リスニングは音声問題を用いて30分間で解答するが、ICプレーヤーの作動確認等のため試験時間は60分。

大学には筆記(200点満点)とリスニング(50点満点)のそれぞれの得点が大学入試センターから提供されるが、外国語の他の科目(200点満点)との換算方法や配点の割合なども含め、リスニングを合否判定に利用するか否かは、各大学・学部(学科)によって対応が異なる。

### ◎ リスニングの配点

英語の配点(素点)は筆記200点満点、リスニング50点満点で計250点満点。他の外国語(4科目。筆記のみ)は200点満点。そのため、多くの大学・学部では「筆記200点・リスニング50点を200点に換算」(80%に圧縮。筆記：リスニング=4：1に配分)している。

### ◆ 「事前登録制」

セ試の「事前登録制」は受験に当たり、出願時の志願票に①“受験教科”(受験の有無)／②地歴と公民(合わせて1教科扱い)の“受験科目数”／③理科の“科目選択方法”(A～Dの“4パターン”から1つを選択)／④“別冊子試験問題(数学②、外国語のみ<英語以外>)の配付希望”を予め登録しておく。

### ◎ [地歴、公民]の教科数の扱い

地歴と公民の問題冊子のパッケージ化で、試験枠[地歴、公民]の全受験者には受験教科や科目数にかかわらず同一の問題冊子(2冊)が配付される。そのため、「事前登録」上では“教科区分”がなく、“1教科扱い”となる。

試験当日は、事前登録した受験科目数に基づき、地歴と公民10科目の中から選択解答することができる。ただし、「同一名称を含む科目同士」の選択は“不可”。

こうしたことから、セ試出願時に予定していた地歴と公民の“受験教科”を試験当日に変更することが可能(“受験科目数”の変更は不可)であり、志願大学・学部の出願範囲の制約が緩和される。例えば、出願時に「地歴1科目+公民1科目」を想定した2科目登録の場合、試験当日、「地歴2科目」または「公民2科目」などの受験が可能である。(図1参照)

### ● 出題教科としての扱い

上記のように、試験枠[地歴、公民]においては地歴と公民の教科区分をせず、1教科として扱う。そのため、地歴と公民(2教科)を受験しても、“検定料は1教科扱い”となる。

他方、セ試の出題教科は国語／地歴／公民／数学／理科／外国語の6教科であり、地歴と公民は別教科である。したがって、各大学・学部の『入学者選抜要項』や『募集要項』の「セ試利用教科・科目」では、地歴と公民は“別教科”として扱われている。

### ● [地歴、公民]における受験教科の「事前登録」上の扱い

(図1)

・登録上、[地歴、公民]を“1教科”として扱うため、次の3つのうちから1つを選択して登録。

A: 1科目受験  
B: 2科目受験  
X: 受験しない

} 1教科受験、2教科受験にかかわらず、1教科扱い

注. 例えば、「B」を登録した場合、試験当日に、「地歴」と「公民」を合わせた10科目の中から自由に2科目の解答科目を選択することができる(同一名称を含む科目同士の選択不可)。

## ◎ [地歴、公民]、理科②における2科目受験登録者の受験上の注意

試験枠[地歴、公民]及び理科②で2科目受験を事前登録した場合、登録科目数を訂正せず試験当日に1科目のみ(前半又は後半の1科目)を受験することはできない。そのため、遅刻者の試験室への入室限度時間までに入室しないと、後半の第2解答科目の開始時間までに余裕があっても、第1・第2解答科目とも受験できなくなる。また、前半の第1解答科目のみを受験して、第2解答科目を受験せずに途中退室することもできない。

### ◆ 国立大は、セ試「5教科7科目以上」が定着

国立大では、大学入学者の基礎学力を担保する観点から、平成12年の国大協「総会」において、「国立大志願者(一般入試)については、原則としてセ試「5教科7科目」(国大協では当時、地歴と公民合わせて1教科<社会>と表示)の受験を課す」(『国立大学の入試改革～大学入試の大衆化を超えて～』提言)とされた。

各国立大では、国大協のセ試「5教科7科目」提言を受け、16年から前期試験を中心にセ試「5教科7科目以上」を課す大学が定着している。29年は、大学ベースで78校(入試実施大学数の95.1%)がセ試「5教科7科目以上」を課している(旺文社調べ)。

他方、公立大では、セ試「5教科7科目以上」を課す大学は増加傾向にあるが、29年は大学ベースで43校(同、50.0%)に留まる(同)。

### ◆ セ試の受験パターン

29年セ試で課せられる“教科数”の状況を国立大と公立大別にみると、国立大では5教科以上を課す学部が圧倒的に多いが、公立大では3、4、5教科に分散している。

国立大を中心とした「5教科7科目以上」の編成は、主に次のような文系型、理系型のタイプに大別される。

- 文系型**：国語 + [地歴、公民]から(2) + 数学(2) + [理科①]及び[理科②]から(基礎2又は発展1) + 外国語
- 理系型**：国語 + [地歴、公民]から(1) + 数学(2) + [理科①]及び[理科②]から(発展2主体/基礎2+発展1など) + 外国語

注. 文系型・理系型とも、[ ]は試験枠、( )内の数字は科目数を示す。

上記のほか、国立大の教員養成系などでは、国語・外国語のほかに、「地歴・公民・理科(「基礎」の場合は2科目)から3(4)科目+数学2科目」や「地歴・公民・理科(「基礎」の場合は2科目)・数学から5(6)科目」など、文系・理系の**混在型**ともいえる教科をまたいだ選択科目の指定も少なくない。

### ◆ 推薦・AO入試の学力担保

原則として学力検査を免除する推薦入試や、志願者の能力、適性、学習意欲、目的意識等を総合的に判定するAO入試については、基礎学力の担保に課題があると指摘されている。

文科省の『大学入学者選抜実施要項』では、推薦・AO入試の学力担保に関して、私立大も含めた各大学は基礎学力を把握するために、次の①～④のうち、少なくとも1つを出願要件(出願の目安)や合否判定に用いることなどを求めている。

なお、①～③の場合は④との組合せなど、調査書の積極的な活用が望ましいとしている。

- ① 各大学が実施する検査(筆記、実技、口頭試問等)の成績
- ② センター試験の成績
- ③ 資格・検定試験などの成績等
- ④ 高等学校の教科の評定平均値

### ◎ 「セ試課す」が拡大傾向

国公立大「推薦・AO入試」におけるセ試利用状況は、「セ試を免除する」(以下、「セ試免除」)実施方法が、推薦入試、AO入試とも、また国立大、公立大ともに「セ試を課す」(以下、「セ試課す」)実施方法より上回っている。

しかし、推薦・AO入試の学力把握のため、「セ試課す」推薦・AO入試が拡大傾向にある。

### ◎ 「セ試課す」推薦・AO入試の推移

「セ試課す」推薦と「セ試免除」推薦の学部数(国公立大合計。以下、同)の推移を見ると、セ試開始時(平成2年)は「セ試課す」=107学部(入試実施学部数に対する割合24.1%)、「セ試免除」=139学部(同31.3%)で、その差は7.2ポイント程度であった。その後「セ試免除」が急増し、17年には「セ試課す」=118学部(同21.5%)、「セ試免除」=356学部(同64.8%)となり、15年間で両者の間には43.3ポイントもの大きな差を生じた。

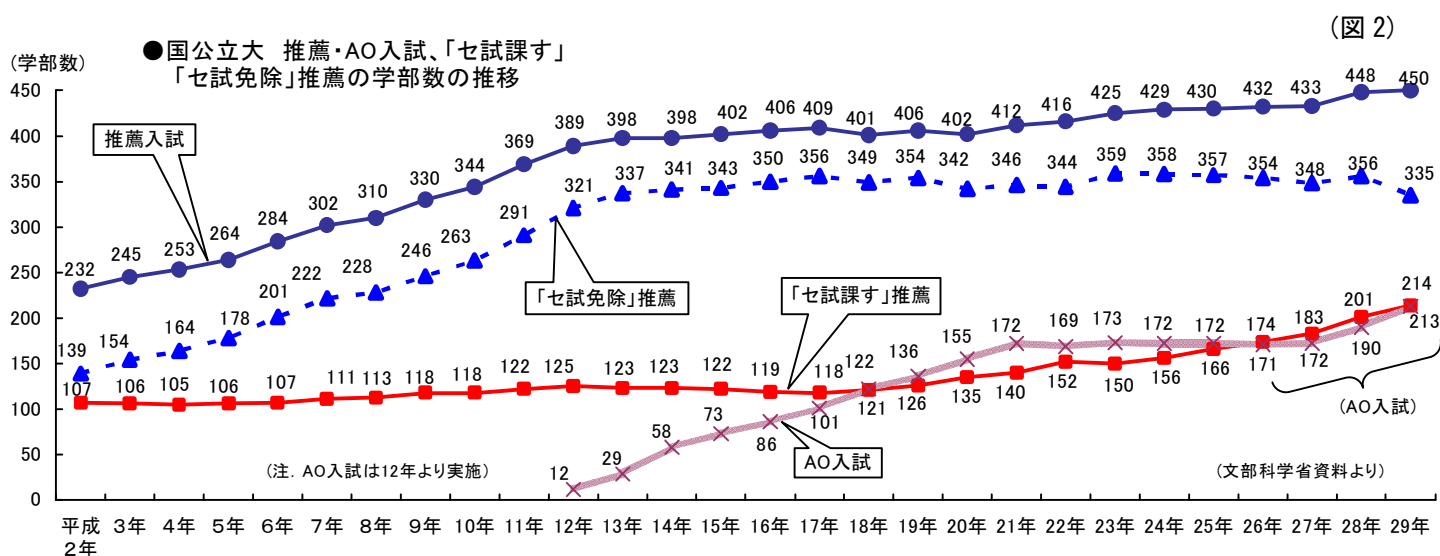
最近の動きを見ると、「セ試免除」推薦は28年まで60%程度の停滞状況であったが、29年は前年より21学部減の335学部(同57.9%)に減少した。

これに対し、「セ試課す」推薦は増加傾向にあり、29年は前年より13学部増の214学部(同37.0%)で、「セ試免除」推薦(335学部)との実施率の差は20.9ポイントに縮まった。

他方、12年に12学部からスタートしたAO入試は21年の172学部まで一気に増えたが、それ以降は27年(172学部)まで頭打ち状態であった。

しかし、28・29年は難関国立大での新規実施などで、28年190学部(同33.0%)、29年213学部(同36.8%)に増加している。

また、「セ試課す」AO入試についても、27年70学部(同12.4%) → 28年84学部(同14.6%) → 29年96学部(同16.6%)と急増している。(図2、表2参照)



## 一般入試

## 個別試験

募集人員：国立大「前・後期」で“減少”。公立大「前・中期」「増加」、  
「後期」“減少”／個別試験：英語“重視”、外部検定利用“拡大”

### <入試日程>

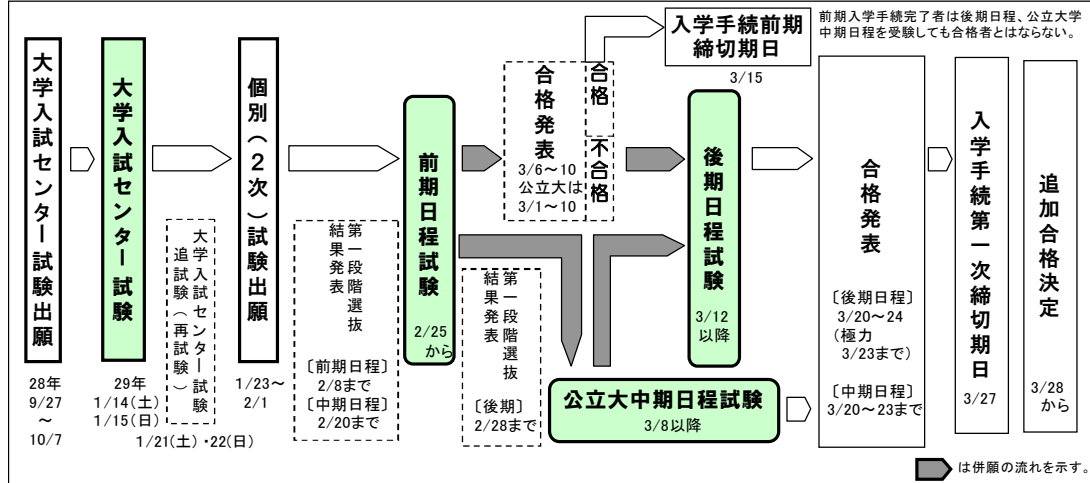
29年に入試を実施する国公立大は、国立 82 大学 397 学部、公立 86 大学 182 学部の合計 168 大学 579 学部(国立大 2 学部増、公立 2 大学・2 学部増)である。ただし、これは 28 年 7 月末現在で集計されたもので、当時、設置認可申請中等の予定のものも含まれている。

個別学力検査等(個別試験)は、29 年 1 月 23 日(月)～2 月 1 日(水)まで出願受付が行われ、前期(2 月 25 日<土>から：(前)と表記)／公立大中期(3 月 8 日<水>以降：中期又は(中)と表記)／後期(3 月 12 日<日>以降：(後)と表記)の各日程で実施される。(図 3 参照)

なお、公立の国際教養大と新潟県立大は独自の「別日程」で入試を実施する。

(図 3)

### ●29年 国公立大「一般入試」日程



### <「分離分割方式」の弾力化と募集人員>

#### ◆ 国立大:「前期」「後期」とも“減少”、「AO入試」“増加”／公立大:「後期」“減少”

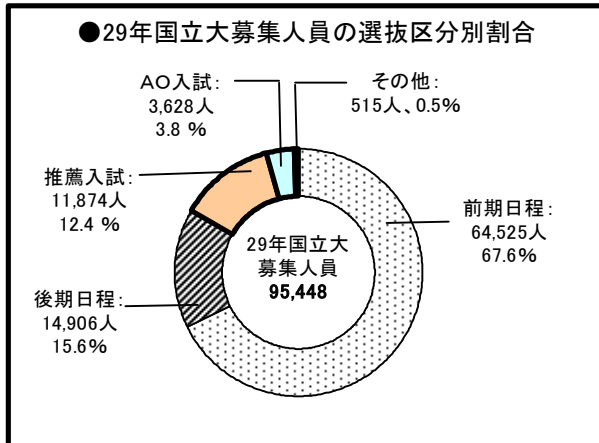
国公立大の個別試験は、公立大の中期と別日程を除き、同一募集単位の入学定員を前期と後期に振り分ける「分割」と、前期の合格者が入学手続きをしてから後期試験を行うという、前・後期試験の「分離」とを組み合わせた「分離分割方式」で実施される。この方式では、前期に合格し入学手続きをした者は、後期(中期も含む)を受験しても合格者とならない。

一般に、前期は学科試験主体、後期は小論文や総合問題、実技、面接などを主体とする選抜が行われる。こうした選抜方式において、国立大では18年入試以降、後期募集を縮小・停止し(前・後期の定員比率の弾力化)、「前期集中化」や「推薦・AO入試」の導入・拡大を図る、所謂「分離分割方式」の“弾力化”(国大協15年提起)が図られてきた。

29年国公立大入試の日程・選抜方式別の募集人員を28年と比べると、国立大は「前期」262人(前年比0.4%)減、「後期」643人(同4.1%)減で、「前期」「後期」とも減少。公立大は「前期」229人(同1.5%)増、「後期」39人(同1.1%)減、「中期」20人(同1.0%)増である。

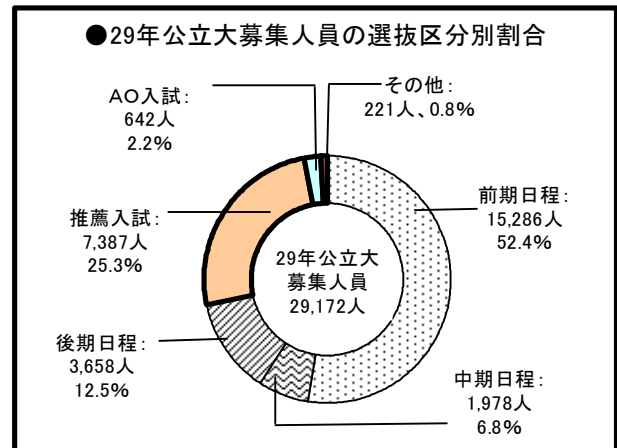
なお、推薦・AO入試の募集人員は、国立大ではAO入試が増加、推薦入試が減少／公立大では推薦入試、AO入試ともそれぞれ増加した(後述)。(図4・5・7参照)

(図 4)



注「その他」は社会人入試、帰国子女入試など。(文部科学省資料より)

(図 5)



注「その他」は社会人入試、帰国子女入試など。一般入試における別日程の募集人員は含まない。(文部科学省資料より)

### ◆ 一般入試の募集人員

推薦入試、AO入試、専門高校・総合学科卒業生入試、別日程入試の国際教養大(一般入試募集105人)と新潟県立大(同195人)、及び帰国子女入試、社会人入試等を除く、29年の一般入試の募集人員は10万353人(国立大7万9,431人、公立大2万922人)で、28年より695人(0.7%)の減少となった。

試験日程別の募集人員は、前期7万9,811人(前年より33人減)、後期1万8,564人(前年比3.5%減)、及び中期1,978人(同1.0%増)となっている。

「分離分割方式」の前期と後期の募集人員の割合をみると、前期は平成2年の77.5%から9年の72.1%まで減少した後、10年から26年まで毎年上昇を続け、26年は80.4%に増加し、後期は19.6%に減少。27年は、前・後期とも26年と同率であったが、28年は前期が80.6%に増加し、後期は19.4%に減少。29年は前期が更に増えて81.1%、後期が18.9%に減って、両者の差が広がった。(表1参照)

国立大のみでみた前期の比率(割合:%)は、16年=74.3% → 17年=74.7% → 18年=76.1% → 19年=77.7% → 20年=78.5% → 21年=79.0% → 22年=79.4% → 23年=79.5% → 24年=80.0% → 25年=80.3% → 26年=80.3% → 27年=80.5% → 28年=80.6% → 29年=81.2%。「分離分割方式」の弾力化以降、「前期集中化」ぶりがうかがえる。

### ● 公立大「中期」の“新規参入・拡大”

公立大の「中期」は、10年まで(国立大は8年まで)実施されていた試験日程の「連続方式」(A日程:2月25日から、B日程:3月5日以降、C日程:3月8日以降<公立大

●29年国公立大一般入試/地区別・日程別募集人員 (表1)

地区	前期(人)	後期(人)	中期(人)	合計(人)
北海道・東北	11,025	2,607	160	13,792
関東・甲信越	21,728	4,730	531	26,989
北陸・東海	10,367	3,147	371	13,885
関西	13,868	2,571	636	17,075
中国・四国	11,206	2,584	280	14,070
九州	11,617	2,925	0	14,542
<b>全国合計</b>	<b>79,811</b>	<b>18,564</b>	<b>1,978</b>	<b>100,353</b>
割合	81.1(%)	18.9(%)	-	-
	79.5(%)	18.5(%)	2.0(%)	-

注① 29年『入学者選抜要項』(28年7月末)による。地区の区割りは旺文社による区分。  
 ② 人数は推薦入試、AO入試、専門高校・総合学科卒業生入試、公立大の別日程入試(国際教養大・新潟県立大の一般入試)、社会人入試、帰国子女入試等を除く。  
 ③ 28年7月末現在、学部・学科等の設置認可申請中の予定募集人員も含む。  
 ④ 「割合」の上段は前・後期日程内、下段は総募集人員(前・後・中期日程)内での割合。



のみ>)の廃止に伴い、“公立大独自”のC日程を「公立大中期日程」として継続実施している試験日程である。これは、受験機会の縮小を懸念したC日程実施大学の地元の要望などを踏まえたもので、当時のC日程実施大学・学部だけが実施する、いわば、“特別の試験日程”であり、11年以降25年まで、「中期」への新規参入大学・学部はなかった。

しかし、26・27年入試において、それぞれ私立から公立に移行した大学が「中期」に新規参入し、2年連続の「中期」枠拡大となった。28年は「中期」への新規参入や募集人員の増加はなかったが、29年は私立から公立に新たに移行した大学が「中期」枠に新規参入する。

今後、「中期」日程は、公立大の試験日程において、「前期」や「後期」と同様、全ての公立大を対象に拡大していくのか、注目される。

#### ◆ 29年募集人員

前述の募集人員(10万353人)は一般入試のみであるが、推薦・AO入試や専門高校・総合学科卒業生入試、社会人入試なども含めた29年入試の募集人員は国立大9万5,448人、公立大2万9,172人(別日程の募集人員含めない)の合計12万4,620人で、28年より167人(0.1%)増員。28年に比べ、国立大は312人減、公立大は479人増となる。(図4・5参照)

なお、公立の別日程入試を行う国際教養大(募集人員105人)と新潟県立大(同195人)の募集人員を含めると、公立大の募集人員は2万9,472人(28年より479人、1.7%増)となる。

したがって、29年国公立大入試の全ての入試形態による総募集人員は12万4,920人。

ただ、入学定員等については、各大学の『入学者選抜要項』の取りまとめ以降、大学・学部等の設置認可や届出、29年度文部科学省概算要求(予算)に絡む『平成29年度国立大学の入学定員について(予定)』などによって変更される場合がある。

### <個別試験:英語「外部検定試験」活用“拡大”>

#### ◆ 個別試験の学力試験

個別試験で課せられる学力試験(学科試験)の教科数をみると、セ試に比べて国立大、公立大とも少数で、課さないところも少なくない。

これは、国立大を中心に、セ試「5(6)教科7科目」で高校段階における基礎的な学力を広範囲に評価し、個別試験では志願者の専門的な基礎学力や適性、能力(知識・技能、思考力・判断力・表現力等)などを評価するためである。

前期試験では1~3教科を課す学部・学科が多く、国立大は1~3教科、公立大は1教科又は2教科が主体である。後期試験は学力試験を課さず、小論文や面接、実技などが主体。

こうした中、最近では基礎学力を担保する観点から、小論文を学科試験に切り替えたり、科目数を増加したり、専攻課程の特性に合わせた科目を課したりするほか、グローバル化対応から、英語については理系も含め、入試科目への追加、選択から必須への切り替え、外部検定試験の活用など、“英語重視”の傾向が目立つ。

#### ◎ 英語「外部検定試験」活用

学習指導要領は、英語の所謂“4技能”(聞く・話す・読む・書く)を総合的に育成することを前提としているが、大学入学者選抜の英語力の評価をみると、セ試でリスニングテストは実施されているものの、“ペーパーテスト”が大勢で、“音声テスト”は少数である。また、「読む・聞く」の“受信技能”評価が主流で、「書く(自由作文等)・話す」の“発信技

能”評価は少ない。

他方、中教審の『高大接続答申』や文科省の『大学入学者選抜実施要項』などでは、英語の“4技能”測定が可能な信頼性の高い「外部検定試験」等の活用を推進している。

こうした状況を踏まえ、英語「外部検定試験」の活用が「一般入試」でも拡大している。

29年は、次のような大学で英語「外部検定試験」を新たに活用する。

- 東京藝術大-音楽(前)：セ試「英語」については、英語「外部検定試験」のスコア(「英検」準1級以上など)等の提出を認め、大学が示す水準を超えている場合は、セ試「英語」の成績を“満点”とみなして扱う(みなし満点)。ただし、セ試「外国語」受験は必須。
- 九州工業大-工(前・後)及び情報工(前・後)：「英検」や大学で必要とされるアカデミックな英語運用能力を測るために開発された「TEAP」などで一定のスコア(級)を取得している場合、まず、学部指定のスコア(級)を点数換算する。その上で、工はセ試「英語」に加点し(上限を設定)、情報工はセ試「英語」リスニングの素点より高ければ換算点に置き換える。
- 宮崎大-地域資源創成(前)：「英検」などで一定以上のスコア(級)を取得している場合、満点を上限として個別試験「英語」に加点する。
- 鹿児島大-全学部(前・後)：英語「外部検定試験」で一定のスコア基準(「英検」準1級以上など)を満たす者は、セ試「外国語」の得点を“満点”とみなす(みなし満点)。  
ただし、セ試「外国語」受験は必須である。

#### ◆ 個別試験の「リスニング」、学部での実施率3%台に低迷

英語「外部検定試験」の一般入試での活用が拡大傾向にある一方、セ試「英語」にリスニングが導入された18年は、リスニング実施が17年より61学部(47.3%)も一気に減少して68学部となった。以来、減少傾向にあり、学部での実施率は3%台に低迷している。

最近の動向をみると、26年の実施学部数は、国立大は25年と同数だったが、公立大が減少して国公立大全体では、25年より2学部減の23学部で2年連続の減少。27年は、国立大は26年と同じだったが、公立大の1学部増で、全体では24学部が増加。28年は、国立大で1学部減少し、公立大は27年と同じであったため、全体では23学部で再び減少した。

29年のリスニング実施大学・学部数は、国立大は前年と同じ10大学・19学部、公立大は前年より1大学・1学部減の2大学・3学部で、全体では12大学(入試実施大学数に対する割合7.1%)・22学部(入試実施学部数に対する割合3.8%)である。(表2・図6参照)

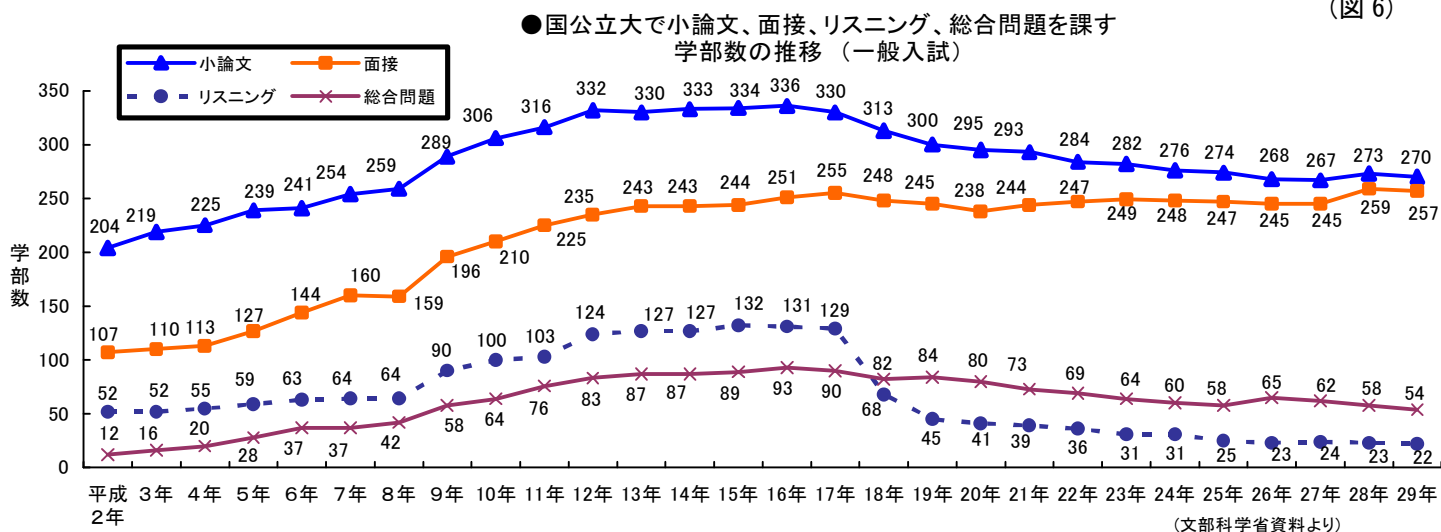
#### <2段階選抜>

29年の2段階選抜の実施予告大学・学部数は、全体で63大学(入試実施大学数に対する割合37.5%)・157学部(同学部数に対する割合27.1%)。内訳は、国立大が45大学(同54.9%)・121学部(同30.5%)、公立大が18大学(同20.9%)・36学部(同19.8%)。(表2参照)

29年は、弘前大-医<医>(前)で「新規実施」(予告倍率=募集人員の8倍)の他、京都大-医<人間健康科学>(前)／大阪大-外国語(前)・医<医>(前)／広島大-医<医>(前)などで「予告倍率の引き締め」、京都大-法(後)などで「予告倍率の緩和」がみられる。

一方、静岡県立大-食品栄養科学(前・後)などでは「廃止」される。

(図6)



●国公立大 入学者選抜概要の推移

(表2)

内容	実施年	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	
入学者選抜実施学部		474	488	500	506	517	530	542	547	550	551	550	549	546	549	543	548	545	550	552	554	557	563	575	579	
方式・日程	分離分割方式	348	378	392	466	475	520	532	537	540	540	540	536	533	537	532	531	531	536	539	542	545	551	563	567	
	前期日程(%)	73.4	73.1	72.9	72.1	72.3	72.7	73.5	73.9	74.4	74.5	74.8	75.4	76.6	78.0	78.8	79.3	79.6	79.7	80.1	80.3	80.4	80.4	80.6	81.8	
	後期日程(%)	26.6	26.9	27.1	27.9	27.7	27.3	26.5	26.1	25.6	25.5	25.2	24.6	23.4	22.0	21.2	20.7	20.4	20.3	19.9	19.7	19.6	19.6	19.4	18.9	
	連続方式A日程	110	102	97	13	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
連続方式B日程	41	31	29	12	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公立中期(C日程)	13	12	12	12	13	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	13	14	14	15		
別日程	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	1	1	8	4	3	3	3	3	3	3	3	
センター試験	6教科を課す	-	-	-	7	7	4	5	6	6	6	144	163	176	180	177	178	178	179	167	172	171	174	184	-	
	5教科を課す	367	373	376	395	399	403	405	407	408	410	386	383	388	387	387	392	396	399	446	457	457	461	478	-	
	4教科を課す	107	115	119	139	146	150	163	169	170	165	109	97	88	92	89	92	92	93	94	92	93	115	92	-	
	3教科を課す	162	172	178	193	195	206	221	222	218	215	170	162	151	153	146	151	146	149	145	146	149	143	154	-	
	2教科を課す	30	35	36	38	41	47	50	50	47	45	39	30	26	24	27	32	30	31	31	33	34	34	35	-	
	1教科を課す	3	3	4	5	5	7	6	8	8	7	6	7	7	7	7	6	9	9	9	9	6	6	6	6	-
課さない	-	-	-	-	-	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	-	-	-	
個別試験	4教科を課す	-	-	-	-	-	20	20	22	22	22	21	21	21	21	21	24	26	27	26	27	26	26	26	26	-
	3教科を課す	-	-	-	-	-	148	154	156	164	169	166	163	171	168	168	177	171	166	166	170	172	170	178	-	
	2教科を課す	-	-	-	-	-	249	250	251	251	254	257	254	249	239	227	233	227	229	231	230	234	234	226	-	
	1教科を課す	-	-	-	-	-	223	223	218	216	217	213	213	214	208	214	209	216	218	222	228	229	223	236	-	
	課さない	-	-	-	-	-	436	445	448	453	453	448	443	416	424	413	406	397	396	395	397	397	397	410	-	
選抜方法	小論文	241	254	259	289	306	316	332	330	333	334	336	330	313	300	295	293	284	282	276	274	268	267	273	270	
	総合問題	37	37	42	58	64	76	83	87	87	89	93	90	82	84	80	73	69	64	60	58	65	62	58	54	
	面接	144	160	159	196	210	225	235	243	243	244	251	255	248	245	238	244	247	249	248	247	245	245	259	257	
	実技検査	74	75	76	78	78	78	78	78	80	80	79	77	79	80	77	76	75	75	78	77	78	78	84	83	
	リスニング	63	64	64	90	100	103	124	127	127	132	131	129	68	84	80	73	69	64	60	58	65	62	58	54	
	2段階選抜予告	222	222	220	210	204	205	200	189	185	185	183	177	175	170	171	164	160	160	157	156	157	157	159	157	
	専門・総合卒業生入試	-	-	1	6	12	20	21	21	21	21	20	20	20	18	15	13	11	10	10	10	10	10	10	8	
	推薦入試	284	302	310	330	344	369	389	398	398	402	406	409	401	406	402	412	416	425	429	430	432	433	448	450	
	内、「セ試」課す	107	111	113	118	118	122	125	123	123	122	119	118	121	126	135	140	152	150	156	166	174	183	201	214	
	内、「セ試」免除	201	222	228	246	263	291	321	337	341	343	350	356	349	354	342	346	344	359	358	357	354	348	356	335	
A O入試	-	-	-	-	-	12	29	58	73	86	101	122	136	155	172	169	173	172	172	172	171	172	190	213		
内、「セ試」課す	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	55	56	61	64	68	66	70	84	96		
内、「セ試」免除	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	118	132	133	133	131	131	128	130	132		
帰国子女入試	220	233	234	241	253	267	279	287	287	292	293	292	285	286	278	273	267	268	261	256	250	248	248	248		
中国引揚者等子女入試	53	55	59	62	66	76	82	82	85	85	81	79	70	67	58	50	49	47	41	37	32	22	15	16		
社会人入試	69	84	87	107	119	133	149	169	170	179	179	181	182	186	183	187	182	187	189	191	194	198	187	193		

注 ① 「-」は、「実施していない」「該当なし」「公表されていない」ことなどを示す。  
 ② 表中の前・後期日程(%)は、分離分割方式における前期及び後期募集人員のそれぞれの割合。  
 ③ 表中の「専門・総合卒業生入試」は、「専門高校・総合学科卒業生入試」の略。  
 ④ 連続方式(A・B日程)は国立大8年、公立大10年まで実施。公立大C日程は10年まで(以降は中期日程)。  
 ⑤ 別日程は、公立大の一般入試において、分離分割方式によらないで試験を実施。29年は国際教養大(16年～)、新潟県立大(21年～)の2大学・3学部。  
 ⑥ 28年7月末現在、学部等の設置認可申請中の予定のものを含む。(文部科学省資料より)

「推薦入試」は公立2大学、「AO入試」は国立3大学・公立1大学で  
 “新規実施”／「推薦・AO入試」募集人員、約2万3,500人に！

## <推薦・AO入試>

### ◆ 推薦・AO入試の実施大学・学部

29年「推薦・AO入試」の実施大学・学部数は、次のとおりである。

推薦入試＝国立76大学(全体数に対する割合92.7%)・278学部(同70.0%)、公立84大学(同97.7%)・172学部(同94.5%)／AO入試＝国立53大学(同64.6%)・177学部(同44.6%)、公立26大学(同30.2%)・36学部(同19.8%)。

国公立大全体では、推薦入試＝160大学・450学部(28年より1大学・2学部増)／AO入試＝79大学・213学部(同4大学・23学部増)である。(表2参照)

### ◎ 国公立大「推薦入試」の実施状況

国公立大「推薦入試」の実施学部数の推移をみると、平成2年～6年まで200学部台、7年～14年まで300学部台と一気に増加した後、15年～27年は430学部程度まで緩やかに増加。28年は東京大・京都大の新規実施などで15学部(3.5%)増の448学部に急増した。

29年は、国立大1学部減、公立大3学部増の計2学部増の450学部となり、入試実施学部数の77.7%を占める。(図2・表2参照)

### ◎ 推薦入試の新規実施

29年に推薦入試を新規実施する国公立大・学部は、次のとおり。(★印は、大学として新規)

- 国立大：山形大－人文社会科学／茨城大－人文社会科学／東京海洋大－海洋生命科学、海洋資源環境／横浜国立大－教育、経営／新潟大－創生／山梨大－教育／名古屋大－情報／大阪大－医、歯、薬、工／大阪教育大－教育〔夜間〕／神戸大－国際人間科学／高知大－理工／大分大－理工／琉球大－工
- 公立大：宮城大－看護(学群)、事業構想(学群)、食産業(学群)／★福知山公立大－地域経営／★山陽小野田市立山口東京理科大－工／北九州市立大－地域創生(学群)〔通常枠〕

### ◎ 国公立大「AO入試」の実施状況

国公立大のAO入試は、12年に東北大・筑波大・九州大の国立3大学8学部と岩手県立大の公立1大学4学部の計4大学12学部で導入され、21年の172学部まで一気に拡大。

その後、27年までは170学部程度であったが、28年は京都大などの新規実施で18学部(10.5%)増の190学部に急増。

29年は、滋賀大など国立3大学と公立1大学の新規実施で、前年より23学部(12.1%)の大幅増となる213学部(入試実施学部数の36.8%)で実施される。(図2参照)

### ◎ AO入試の新規実施

29年にAO入試を新規実施する国公立大・学部は、次のとおり。(★印は、大学として新規)

- 国立大：弘前大－人文社会科学、理工、農学生命科学／岩手大－理工／山形大－地域教育文化／千葉大－国際教養／東京海洋大－海洋生命科学／横浜国立大－教育、経済、経営、都市科学／福井大－国際地域／★滋賀大－データサイエンス／大阪大－文、人間科学、外国語、法、経済／神戸大－国際人間科学／島根大－人間科学／山口大－国際総合

科学／★香川大－医<看護>／高知大－理工／★熊本大－文、法、理、工／大分大－理工

- 公立大：宮城大－看護(学群)、事業構想(学群)、食産業(学群)／★山陽小野田市立山口東京理科大－工

◆「推薦入試＋AO入試」募集人員：国立大、公立大とも“増加”、約2万3,500人

29年の「推薦入試」及び「AO入試」の募集人員の状況を見てみよう。

推薦入試は、国立大1万1,874人(全募集人員に占める割合12.4%)、公立大7,387人(「別日程」を除く全募集人員に占める割合25.3%)である。

AO入試は、国立大3,628人(同3.8%)、公立大642人(同2.2%)である。

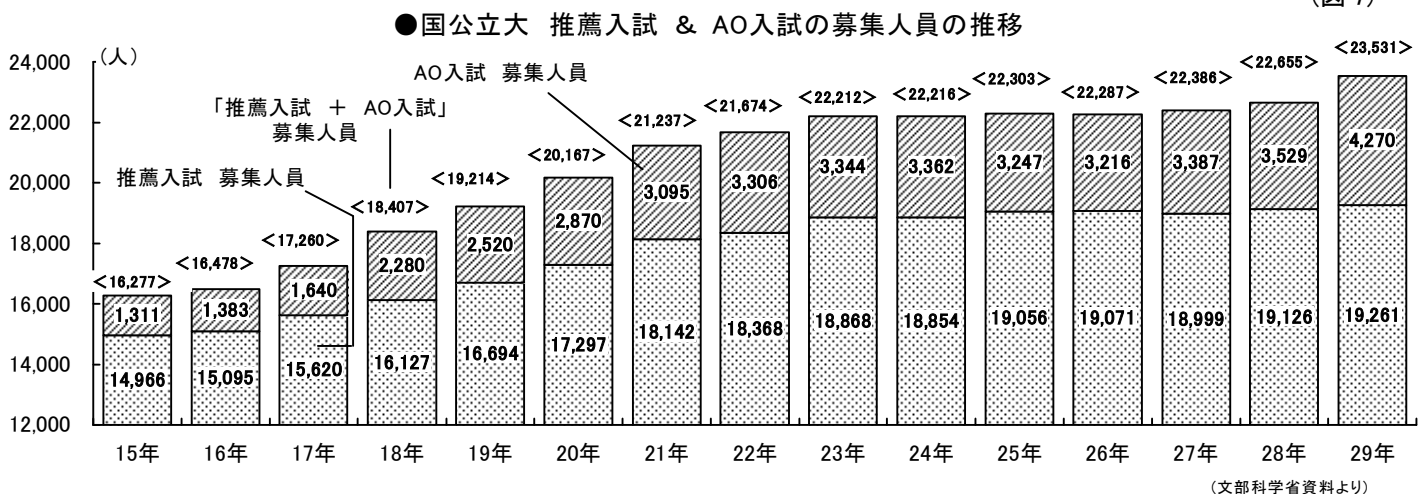
国公立大の推薦入試は28年に比べ135人、0.7%増の1万9,261人、AO入試は前年に比べ741人、“21.0%増”の4,270人。国立大AO入試の募集人員が前年比“22.9%の大幅増”となったことは、多面的・総合的評価による多様な選抜方法の拡大として注目される。

国公立大AO入試の募集人員は、12年の導入以降増加したが、25年に“初の前年割れ”で、26年は2年連続の減員であった。27年に増加に転じ、29年まで3年連続の増員。

29年の「推薦入試＋AO入試」の募集人員は、国立大で1万5,502人(国立大の募集人員に占める割合16.2%)、公立大で8,029人(公立大の募集人員に占める割合27.5%)となり、国公立大全体では2万3,531人(国公立大の全募集人員<公立大「別日程」を除く>に占める割合18.9%)となる。28年に比べ、国立大は599人(4.0%)増え、公立大は277人(3.6%)増えた結果、国公立大全体では876人(3.9%)の増員である。

特に28年以降、国立大の難関・有力大での推薦・AO入試の新規実施や拡充が目立つ。これは、冒頭に記した中教審答申や国大協のアクションプラン、各大学の第3期中期目標・計画などが反映されているものとみられる。(図4・5・7参照)

(図7)



<専門・総合学科卒業生、帰国子女、社会人入試>

専門高校や総合学科を対象とする29年「専門高校・総合学科卒業生入試」は、国立6大学・7学部、公立1大学・1学部の計7大学・8学部で実施される。

「帰国子女入試」は国公立大全体で90大学・248学部で、「社会人入試」は101大学・193学部でそれぞれ実施される。(表2参照)